



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	67,722	△23.5	2,665	△32.7	3,342	△35.9	2,900	△2.0
2024年3月期	88,467	11.9	3,959	14.5	5,212	88.1	2,960	39.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,773百万円 (△63.0%) 2024年3月期 4,789百万円 (80.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	86.65	—	4.2	3.1	3.9
2024年3月期	86.70	—	4.4	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	108,081	68,427	63.3	2,054.31
2024年3月期	107,471	68,548	63.8	2,047.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,427百万円 2024年3月期 68,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△15,229	△90	10,655	7,648
2024年3月期	8,503	△5,126	△4,446	12,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,522	51.9	2.3
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,737	60.0	2.5
2026年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		55.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	82,000	21.1	3,900	46.3	4,100	22.7	3,400	102.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) Tokyo Enesys Vietnam Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	34,973,752株	2024年3月期	34,973,752株
2025年3月期	1,664,412株	2024年3月期	1,490,807株
2025年3月期	33,470,079株	2024年3月期	34,144,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,033	△25.6	2,318	△38.3	3,043	△40.5	2,741	△3.2
2024年3月期	84,756	6.4	3,759	△6.6	5,115	48.8	2,832	1.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	81.92	—
2024年3月期	82.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	104,272	65,961	63.3	1,980.26
2024年3月期	103,907	66,355	63.9	1,981.76

(参考) 自己資本 2025年3月期 65,961百万円 2024年3月期 66,355百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	22.2	3,400	46.6	3,600	18.3	3,000	9.4	90.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 補足情報	18
(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	18
(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加基調は続いているものの、労働需要の高まりや物価上昇に加え、為替変動の影響、金利の上昇傾向等のリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素への投資ニーズの高まりから脱炭素電源への旺盛な設備投資が見込まれた一方で、当社が長年コア事業としてきた従来型の発電所における工事量の減少、資機材価格や労務費の高騰等によるコスト面への影響及び慢性的な人手不足等も重なり、非常に厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社グループは、事業戦略として電力市場に偏っていた事業領域を一般産業・その他市場と再生可能エネルギー関連市場へ拡大する収益源の多様化が重要と判断し、その実現に向け、人的資本の強化を主眼とした2024年度中期経営計画(2024～2026年度)を昨年4月にスタートさせました。

具体的には、「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針として、重点課題の「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでおります。

特に営業力・競争力の強化を図るため、営業・積算・施工といった機能別組織への改編や地域に根差した営業拠点となる支店の新設を行い、分散していた情報・知見・スキル等を統合することで、新規顧客や新規領域への効率的な受注活動が可能となり、着実に成果をあげております。また更なる受注拡大に向けて、顧客への設計支援による仕様決定早期化、最新の知見を取り込んだ積算データベース構築、海外を含む調達ルートが多様化による資機材調達力強化、基幹協力会社との早期工事情報共有による作業員確保の共同シミュレーション等の取り組みを進めました。

この結果、当社グループの受注高は、工場設備増設・更新工事、製油所保修工事、公共施設の空調・電気工事、清掃工場新設・更新工事、公営水力発電設備改修工事、データセンターの電力需要の増加に伴う変電設備新設・増設工事、海外子会社の部品製造事業とのシナジーによる新たな火力発電所の脱炭素化改造工事、原子力発電所再稼働準備工事等の受注があったことから、914億66百万円(前期比42.5%増)となりました。

一方、売上高は、公共施設の空調・電気工事、太陽光分野のオンサイトPPA設備工事、BCP対策工事、集中豪雨による災害復旧工事、バイオマス発電所のO&M事業開始、変電設備新設・増設工事等の進捗があったものの、原子力発電所の安全対策工事や火力・バイオマス発電所の建設工事が一巡し、福島第一原子力発電所処理水関連工事が前年度までに完了したことから、677億22百万円(前期比23.5%減)となりました。

次期繰越高は、1,214億21百万円(前期比24.3%増)となりました。

利益面につきましては、経費縮減や退職給付会計における数理計算上の差異を売上原価、販売費及び一般管理費の減額として計上したものの、売上高の減少等により、営業利益は26億65百万円(前期比32.7%減)、経常利益は33億42百万円(前期比35.9%減)となりました。また、資産の効率化を図るため投資有価証券の売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は29億0百万円(前期比2.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー部門や原子力部門の増加により、854億64百万円(前期比46.0%増)となりました。売上高は、エネルギー部門や原子力部門の減少により、616億72百万円(前期比25.7%減)となりました。

セグメント利益は、41億80百万円(前期比58.2%減)となりました。

(その他の事業)

受注高は、60億65百万円(前期比7.9%増)となりました。

売上高は、61億12百万円(前期比12.8%増)となりました。

セグメント利益は、1億13百万円(前期はセグメント損失45百万円)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) 第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、労働需要の高まりや物価上昇、為替変動の影響、金利の上昇傾向に加え、米国政府の関税政策による景気減速等のリスクが高まり、エネルギーインフラ事業に携わる当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、「第7次エネルギー基本計画」、「GX2040ビジョン」が閣議決定され、中長期的には、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やGX(グリーン・トランスフォーメーション)の進展による電力需要増加が見込まれると発表されました。また、再生可能エネルギー、原子力等エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが示されたことは、当社グループにとってビジネス領域を拡大する好機であると考えております。

このような情勢を踏まえ、当社グループは、あらためて市場分析を行い事業ポートフォリオの最適化として、電力需要増加に伴う新設・増設工事が見込まれる変電分野や原子力発電所の再稼働に向けた工事が期待できる原子力分野へこれまで以上に注力してまいります。また、再生可能エネルギー関連市場は非常に大きな市場であることから、引き続き採算性が見込める分野において選択的な受注に取り組んでまいります。これらを進めつつ、最終年度(2026年度)到達目標を達成するため、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)で掲げた最も重要な要素である人的資本の強化については、当社社員は勿論のこと、協力会社にもその枠を拡げて取り組んでまいります。

このような状況の中、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、

＜連結業績＞	売上高	82,000百万円
	営業利益	3,900百万円
	経常利益	4,100百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,400百万円

を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産としてバイオマス発電設備、太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は1,080億81百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億9百万円増加しております。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は396億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億30百万円増加しております。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は684億27百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億20百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて45億10百万円減少の、76億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億29百万円の資金の減少(前連結会計年度は85億3百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金の減少(前連結会計年度は51億26百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、106億55百万円の資金の増加(前連結会計年度は44億46百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	72.4%	62.8%	61.1%	63.8%	63.3%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	32.3%	28.2%	38.9%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.0%	—	112.9%	81.7%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.4倍	—	57.1倍	44.7倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案したうえで、利益成長に応じた累進的配当の実施を目指すこととしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を、1株当たり26円とし、年間配当金では中間配当金26円と合わせた52円を予定しております。

なお、次期(2026年3月期)の配当金については、1株当たり57円(中間配当金28円、期末配当金29円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,180	7,648
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	36,820	42,969
電子記録債権	495	960
有価証券	4,116	120
未成工事支出金	1,436	1,038
材料貯蔵品	792	1,090
その他	3,876	4,190
流動資産合計	55,719	58,018
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,696	10,522
機械・運搬具（純額）	8,119	7,870
工具器具・備品（純額）	559	489
土地	8,463	8,620
リース資産（純額）	6	9
建設仮勘定	498	226
有形固定資産合計	28,343	27,739
無形固定資産		
のれん	161	89
顧客関連資産	1,562	1,306
その他	720	676
無形固定資産合計	2,444	2,072
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	15,427
長期貸付金	1,970	2,631
退職給付に係る資産	—	775
繰延税金資産	1,717	763
その他	413	671
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,965	20,252
固定資産合計	51,752	50,063
資産合計	107,471	108,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,400	7,828
電子記録債務	1,741	102
短期借入金	992	14,468
未払法人税等	998	243
未払消費税等	5,830	169
契約負債	1,855	2,235
完成工事補償引当金	743	221
災害損失引当金	0	—
工事損失引当金	1,682	345
その他	4,011	2,733
流動負債合計	26,256	28,347
固定負債		
長期借入金	5,952	5,134
繰延税金負債	145	139
退職給付に係る負債	5,269	4,518
資産除去債務	842	857
その他	455	656
固定負債合計	12,666	11,306
負債合計	38,923	39,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,723	3,741
利益剰余金	59,214	60,406
自己株式	△1,083	△1,287
株主資本合計	64,736	65,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,855	2,613
為替換算調整勘定	△43	72
その他の包括利益累計額合計	3,812	2,685
純資産合計	68,548	68,427
負債純資産合計	107,471	108,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,467	67,722
売上原価		
完成工事原価	77,871	58,716
売上総利益		
完成工事総利益	10,596	9,005
販売費及び一般管理費	6,637	6,339
営業利益	3,959	2,665
営業外収益		
受取利息	23	48
受取配当金	207	210
為替差益	297	419
匿名組合投資利益	377	162
デリバティブ評価益	511	34
その他	31	56
営業外収益合計	1,448	931
営業外費用		
支払利息	190	222
支払手数料	3	8
その他	2	23
営業外費用合計	195	254
経常利益	5,212	3,342
特別利益		
固定資産売却益	26	43
投資有価証券売却益	178	1,521
その他	0	0
特別利益合計	205	1,565
特別損失		
固定資産除却損	49	17
その他	—	0
特別損失合計	49	17
税金等調整前当期純利益	5,367	4,890
法人税、住民税及び事業税	1,685	554
法人税等調整額	411	1,436
法人税等合計	2,097	1,990
当期純利益	3,270	2,900
非支配株主に帰属する当期純利益	310	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,960	2,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,270	2,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	△1,241
為替換算調整勘定	42	115
その他の包括利益合計	1,518	△1,126
包括利益	4,789	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,468	1,773
非支配株主に係る包括利益	320	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,978	59,025	△1,929	63,955
当期変動額					
剰余金の配当			△1,370		△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,960		2,960
自己株式の取得				△827	△827
自己株式の処分		6		12	18
自己株式の消却		△261	△1,400	1,662	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△255	189	846	780
当期末残高	2,881	3,723	59,214	△1,083	64,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,379	△75	2,303	△320	65,938
当期変動額					
剰余金の配当					△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,960
自己株式の取得					△827
自己株式の処分					18
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,476	32	1,508	320	1,828
当期変動額合計	1,476	32	1,508	320	2,609
当期末残高	3,855	△43	3,812	—	68,548

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,723	59,214	△1,083	64,736
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,900		2,900
自己株式の取得				△223	△223
自己株式の処分		18		18	36
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	1,191	△204	1,005
当期末残高	2,881	3,741	60,406	△1,287	65,741

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,855	△43	3,812	—	68,548
当期変動額					
剰余金の配当					△1,708
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,900
自己株式の取得					△223
自己株式の処分					36
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,241	115	△1,126	—	△1,126
当期変動額合計	△1,241	115	△1,126	—	△120
当期末残高	2,613	72	2,685	—	68,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,367	4,890
減価償却費	2,058	1,947
のれん償却額	71	71
受取利息及び受取配当金	△230	△258
支払利息	190	222
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	273	△6,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,042	△283
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,222	206
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	262	432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,234	△2,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,847	△5,660
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△775
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△662	△753
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△579	△1,336
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△178	△1,521
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△43
固定資産除却損	49	17
その他	4,307	△1,910
小計	10,295	△13,606
利息及び配当金の受取額	213	279
利息の支払額	△190	△230
法人税等の支払額	△1,817	△1,674
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,503	△15,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△935	△758
投資有価証券の取得による支出	△3,593	△663
有価証券の売却及び償還による収入	—	114
投資有価証券の売却及び償還による収入	302	1,900
定期預金の払戻による収入	60	20
その他	△959	△703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,126	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,821	20,580
短期借入金の返済による支出	△13,200	△7,107
長期借入金の返済による支出	△868	△868
自己株式の取得による支出	△827	△223
配当金の支払額	△1,365	△1,704
その他	△6	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	10,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,016	△4,510
現金及び現金同等物の期首残高	13,175	12,158
現金及び現金同等物の期末残高	12,158	7,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力、原子力、水力、コージェネレーション、太陽光及びバイオマス発電設備の建設・保守、並びに変電、一般電気、情報通信及び空調設備工事の設計・施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	83,049	5,418	88,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,550	3,201	5,751
計	85,599	8,619	94,219
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	11,390	—	11,390
エネルギー部門	48,817	—	48,817
原子力部門	24,961	—	24,961
その他	429	8,619	9,049
計	85,599	8,619	94,219
財又はサービスの移転時期			
一時点	12,073	8,619	20,693
一定の期間	73,525	—	73,525
計	85,599	8,619	94,219
セグメント利益又は損失(△)	9,999	△45	9,954
その他の項目			
減価償却費	367	1,196	1,563

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	61,672	6,112	67,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,611	2,225	4,836
計	64,283	8,338	72,621
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	11,535	－	11,535
エネルギー部門	37,409	－	37,409
原子力部門	15,106	－	15,106
その他	232	8,338	8,570
計	64,283	8,338	72,621
財又はサービスの移転時期			
一時点	12,570	8,338	20,908
一定の期間	51,713	－	51,713
計	64,283	8,338	72,621
セグメント利益	4,180	113	4,293
その他の項目			
減価償却費	372	1,220	1,592

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。なお、前連結会計年度においては、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,599	64,283
「その他」の区分の売上高	8,619	8,338
セグメント間取引消去	△5,751	△4,836
その他の調整額	0	△62
連結財務諸表の売上高	88,467	67,722

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,999	4,180
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△45	113
セグメント間取引消去	37	19
のれんの償却額	△71	△71
全社費用	△4,692	△4,045
その他の調整額	△1,267	2,468
連結財務諸表の営業利益	3,959	2,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	367	372	1,196	1,220	494	354	2,058	1,947

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,047.26円	2,054.31円
1株当たり当期純利益	86.70円	86.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,548	68,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	68,548	68,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	33,482,945	33,309,340

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,960	2,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,960	2,900
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,144,070	33,470,079

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	グリーンエネルギー事業部門	10,815	16.8	9,034	10.0	△1,781	△16.5
	エネルギー部門	34,706	54.1	58,745	64.2	24,039	69.3
	原子力部門	12,864	20.0	17,290	18.9	4,426	34.4
	その他	159	0.2	393	0.4	233	146.3
	設備工事業	58,545	91.1	85,464	93.5	26,918	46.0
	その他の事業	5,622	8.8	6,065	6.6	442	7.9
	セグメント計	64,168	99.9	91,529	100.1	27,361	42.6
	差異調整額	0	0.1	△62	△0.1	△63	—
	合計	64,168	100.0	91,466	100.0	27,297	42.5
完成 工事高	グリーンエネルギー事業部門	8,902	10.0	8,937	13.3	34	0.4
	エネルギー部門	48,817	55.2	37,396	55.2	△11,421	△23.4
	原子力部門	24,961	28.2	15,106	22.3	△9,855	△39.5
	その他	367	0.4	232	0.3	△134	△36.6
	設備工事業	83,049	93.8	61,672	91.1	△21,376	△25.7
	その他の事業	5,418	6.1	6,112	9.0	694	12.8
	セグメント計	88,467	99.9	67,784	100.1	△20,682	△23.4
	差異調整額	0	0.1	△62	△0.1	△63	—
	合計	88,467	100.0	67,722	100.0	△20,745	△23.5
手持 工事高	グリーンエネルギー事業部門	13,425	13.7	13,523	11.1	97	0.7
	エネルギー部門	68,452	70.1	89,801	74.0	21,349	31.2
	原子力部門	14,933	15.3	17,118	14.1	2,184	14.6
	その他	153	0.2	314	0.3	160	105.0
	設備工事業	96,965	99.3	120,757	99.5	23,791	24.5
	その他の事業	712	0.7	664	0.5	△47	△6.7
	セグメント計	97,677	100.0	121,421	100.0	23,744	24.3
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	97,677	100.0	121,421	100.0	23,744	24.3

(2) 市場別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

市場等		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	電力市場	38,383	59.7	52,004	56.8	13,621	35.5
	一般産業・その他市場	11,026	17.2	26,295	28.8	15,268	138.5
	再生可能エネルギー関連市場	14,758	23.0	13,229	14.5	△1,528	△10.4
	差異調整額	0	0.1	△62	△0.1	△63	—
	合計	64,168	100.0	91,466	100.0	27,297	42.5
完成 工事高	電力市場	61,844	69.8	35,207	52.0	△26,637	△43.1
	一般産業・その他市場	13,713	15.5	18,629	27.5	4,916	35.9
	再生可能エネルギー関連市場	12,909	14.6	13,947	20.6	1,037	8.0
	差異調整額	0	0.1	△62	△0.1	△63	—
	合計	88,467	100.0	67,722	100.0	△20,745	△23.5
手持 工事高	電力市場	37,003	37.9	51,942	42.7	14,939	40.4
	一般産業・その他市場	9,907	10.1	19,380	16.0	9,473	95.6
	再生可能エネルギー関連市場	50,766	52.0	50,098	41.3	△668	△1.3
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	97,677	100.0	121,421	100.0	23,744	24.3